

スポーツ医学のキャリア形成 ～スポーツドクターとして～

大森 豪*

●はじめに

近年, QOL (Quality of Life) へ需要が増加するとともに健康への関心が以前にも増して高まっている。スポーツの枠組みはこれまで競技スポーツが中心であったが, 現在は健康スポーツ, レクリエーションスポーツ, 生涯スポーツ, さらに運動療法として医療の現場にも取り入れられるようになってきている。この様なスポーツの多様化に伴い, スポーツ外傷や障害を含めたスポーツによる医学的な問題も複雑化多様化している。

スポーツ医学はスポーツに関連した諸問題を科学的に扱う医学的専門分野と定義されており, スポーツドクターはその中心的存在としての役割を担っている。日本におけるスポーツドクター育成を目的としたスポーツ医学教育は, 既に医師として活動している者を対象とした認定制度に基づく卒業教育により行われている¹⁾。本稿では日本におけるスポーツ医学教育の現状と課題について概説する。

●日本におけるスポーツ医学教育

1) スポーツドクター認定制度

現行のスポーツドクター認定制度には, 日本スポーツ協会 (旧日本体育協会) 公認スポーツドクター, 日本整形外科学会認定スポーツドクター, 日本医師会認定健康スポーツ医の3つがある。

日本スポーツ協会公認スポーツドクターは昭和57年に日本体育協会公認スポーツドクター制度として発足した最初の認定制度である。現行では

表 1 日本スポーツ協会公認スポーツドクターの専門科の内訳

専門科	人数 (%)
整形外科	3,277 (49.4)
内科	1,141 (17.2)
外科	361 (5.4)
産婦人科	225 (3.4)
脳神経外科	177 (2.7)
リハビリテーション科	119 (1.8)
小児科	94 (1.4)
麻酔科	94 (1.4)
救急科	87 (1.3)
精神科	73 (1.1)

医師免許取得後4年目から講習受講が可能で, 4年毎の更新が必要である。2023年9月現在総数は6,635名で, 専門科の内訳は整形外科が49.7%, 内科17.2%が多数を占めるがその他の専門科の割合は極端に少ない²⁾ (表1)。

日本整形外科学会は昭和61年より認定スポーツドクター制度を開始し, 現行, 整形外科専門医 (医師免許取得後6年目以降, 専門医試験に合格) が受講可能で5年毎に更新が必要となる。2023年3月時点で4,653名が認定されているが, 都道府県別では東京都314名, 大阪府230名に対し, 筆者の所属する新潟県では25名と少なく医師と同様の地域の偏在が見受けられる³⁾。

日本医師会認定健康スポーツ医は, 昭和63年より開催された健康スポーツ医学講習会が平成3年から認定制度へ発展した。現行, 医師免許取得後から受講可能であり, 5年毎に更新が必要である。2023年2月現在で7,223名が認定されており, 専門科の内訳は日本スポーツ協会公認スポーツドクターとは対照的に内科医が最も多い⁴⁾。

* 新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科

Corresponding author : 大森 豪 (omori@nuhw.ac.jp)

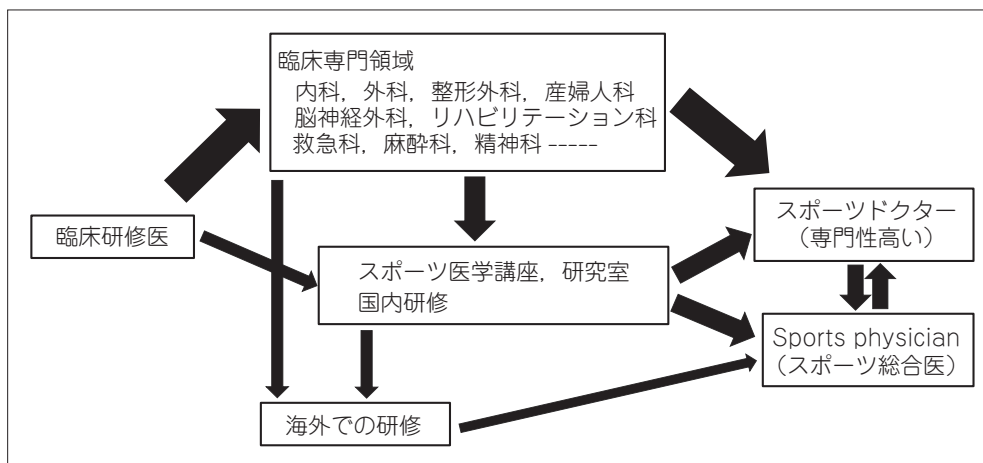


図1 日本におけるスポーツドクター，スポーツ総合医への道

2) 医学部におけるスポーツ医学教育

聖マリアンナ医科大学では2002年に日本初の独立したスポーツ医学講座が誕生した。現在は第3代藤谷博人教授のもと医学部2年生～4年生に講義や実習を行い、さらに卒後の初期研修医に対してもスポーツ医学コースが設定されている⁵⁾。また、奈良県立医科大学では平成25年に寄付講座としてスポーツ医学講座が設置され、医学部1年生から6年生まで講義や実習など各種のカリキュラムが行われている⁶⁾。しかし、大多数の医学部では整形外科や内科など臨床教室の講義や実習、ゼミの一環としてスポーツ医学が取り入れられている程度であり、十分な教育体制は整っていない。医学部生を対象にしたアンケート調査でも35.3%の学生がスポーツ医学を十分に学べていないと回答している⁷⁾。一方、文部科学省、医学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）では、医学部教育におけるスポーツ医学の必要性が明記されており、今後多くの大学医学部においてスポーツ医学教育が実践されることが期待される⁸⁾。

3) スポーツ総合医 (図1)

既述したように日本のスポーツドクターは医師としての専門領域をベースにして資格を取得し、スポーツ医学の知識と経験の幅を広げるというシステムになっている。これに対し、欧米では従来からPrimary Careにおけるスポーツ医学研修が一般化しており、スポーツ総合医 (sports physician) と呼ばれている。近年、日本でもこのシステムを卒後研修に導入する大学が見受けられ、順天堂大学医学部附属病院では総合診療科に2021年から後期研修医を対象にした「プライマリー・ケ

アスポーツ医学コース」研修プログラムが設置されている⁹⁾。また、筑波大学医学部附属病院総合診療科でも「プライマリーケアスポーツ医学」フェローシップとして後期研修期間に2年間の研修が可能となっており¹⁰⁾、今後、このような卒後研修の期間にスポーツ医学を学ぶことができるシステムが増加することが期待される。

●最後に

スポーツドクターという言葉は医師としての専門性を有しながらスポーツ医学の道へ進んでいくという日本の現行のシステムを表しており、日本のスポーツ医学を支える中心的存在である。

さらに、今後、医学部におけるスポーツ医学教育や卒後研修におけるスポーツ医学研修が充実することにより、スポーツ総合医が増えスポーツ医学の社会貢献が進むことが期待される。

文 献

- 1) 河野一郎. 医師, 医学生へのスポーツ医学教育の実態. 治療. 1993; 75: 23-27.
- 2) JSPO 日本スポーツ協会. 入手先: <https://www.japan-sports.or.jp/coach/tabid217.html>
- 3) 日本整形外科学会. 入手先: https://www.joa.or.jp/public/speciality_search/sports.html
- 4) 日本医師会. 入手先: <https://www.med.or.jp/doctor/ssi/>
- 5) 聖マリアンナ医科大学スポーツ医学講座20周年誌.
- 6) 奈良県立医科大学スポーツ医学寄付講座. 入手先: <https://www.naramed-u.ac.jp/university/kenkyu->

- sangakukan/kifukozato/sportsigaku.html
- 7) 鈴木 慶, 斎田良知, 福島理文, 他. 学部横断型スポーツ医学教育システム構築の取り組み. 日本臨床スポーツ医学会誌. 2022; 30: S230.
 - 8) 文部科学省. 医学教育モデル・コア・カリキュラム (令和4年度改訂版). 入手先: https://www.mext.go.jp/content/20230207-mxt_igaku-000026049_000
 - 9) 順天堂大学医学部附属病院総合診療科. 入手先: <https://www.juntendo-general.com/sports-doctor.html>
 - 10) 筑波大学医学部附属病院総合診療科. 入手先: <https://soshin.pcmcd-tsukuba.jp/training/specialsite/careerpath/fellowship/sports.php>